

# 歴史のおわり， もしくは新しい歴史のはじまり

松本典久

1990年代のはじめに『歴史の終わりと最後の人間』(*The End of History and the Last Man*, 1992) というセンセーショナルなタイトルの歴史書(歴史哲学書)が刊行された。筆者は、現在、アメリカの首都ワシントンにあるジョンズ・ホプキンズ大学の高等国際研究所(Paul H. Nitze School of Advanced International Studies)で国際政治経済学を専攻する日系人(三世)のフランシス・フクヤマ(Francis Fukuyama, b. 1952)<sup>1)</sup>、その内容は、著しく簡略化すれば、次のようなことになろう。すなわち、20世紀の終わりに世界の国々——とりわけ先進国——の歴史はその最終段階に達し、人々もそれに応じたいわば究極的な生き方をしているということである。といっても、20世紀末に人類の歴史が文字通り終焉を迎え、それ以降世界がなくなってしまうとか、人類が消滅してしまうというのではない。幾千年にわたって紆余曲折を経てきた人類の歴史が、ひとまずその頂点(もしくは完成の域)に達し、制度的にはもうこれ以上進歩の余地のない世界——「脱歴史世界」(post-historical world)——へ突入したということである。そうした世界——それは自由主義経済と民主政体(リベラル・デモクラシー)によって特徴づけられるものであるが——においては、政治・経済上の主要な問題はほとんど解決済みで、人々は思い思いに幸福で豊かな生活を享受できる状態にある。しかし見方を変えれば、人々は、かつて革命家や被支配層がしたように、命懸けで何かを求めることも、大きな野望を持つこともなく、ただひたすら、自分の生活を守ることに汲々として

いる。そうした意味で——つまり劇的な進歩や変革への道を閉ざされたまま、日常的で卑小な生き方をしているという意味で——これらの人々は「最後の人間」と考えられるのである。

フクヤマによれば、こうした人間観は、そもそもドイツの哲学者フリードリッヒ・ニーチェ（Friedrich Nietzsche, 1844-1900）によって唱えられたもので、そこにはニーチェ独特の民主主義否定の価値観が反映されているという。つまりニーチェにとって、自由・平等という民主主義の理念は、その平準的な力のゆえに、天賦の才能や偉大な勇気を持った人々を不遇に追いやる一方、結果的に安逸をむさぼる恥知らずな凡人を作り出すだけだ（言葉は悪いが、日本でもかつて「一億総白痴時代」の到来を予言した批評家がいる）。この凡人こそが「最後の人間」、すなわち「人間であることを忘れた人間」なのである。それとは逆に、ニーチェにとって理想の人間とは、現代人によって失われた個性やプライドを取り戻せる人——例えば古代のギリシャ詩人やツァラトゥストラのように「超人」的な能力を備え、常人には思いも寄らない偉業を成し遂げることのできる人——だという。

なぜフクヤマが自分の著作のなかで「最後の人間」を取り上げたのか、また「最後の人間」が彼自身の考えのなかでどのように位置付けられているのかということはさておき、フクヤマによれば、ニーチェのこうした考え方は19世紀初頭のドイツの哲学者ヘーゲル（Georg Wilhelm Friedrich Hegel, 1770-1831）の歴史認識を受け継いだものだという。というのもヘーゲルは、歴史循環説をとるドイツの歴史哲学者シュペングラー（Oswald Spengler, 1880-1936）やイギリスの歴史家トインビー（Arnold Toynbee, 1889-1975）などとは異なり、歴史というものは自由を求める精神的進歩の過程であり、それが実現されたときに——つまり民主主義の確立、もしくは貴族主義（封建主義）の崩壊とともに——進歩の過程も終焉を迎える（「世界史とは、意識における自由の進歩の歴史である」）、そして人々は与えられた自由のなかで利己的な快樂主義の泥沼へと墮落し、彼らの共同体も最

終的に瓦解へと向かうと考えたからである。別の言い方をするなら、ヘーゲルもニーチェも貴族的支配階級の誇りや、命がけで何か、とりわけ自由を勝ち取ろうとする固い決意があってはじめて人間の社会は成り立ち、偉大な歴史が作られると考えたのである。裏返せば、ヘーゲルにとっては、アメリカの独立革命（1775-1783）およびフランス革命（1789-1799）——いずれもキリスト教の平等思想が世俗的に顕現したものだということ——が成功し、市民社会が形成された時点で、世界の歴史も終わった、もしくは終わりの緒についたということになる。この指摘が実はフクヤマに「歴史の終わり」というユニークな発想を与えるきっかけになったものと思われる。

もう一つ、フクヤマはヘーゲルから大きな借り物をしている。ヘーゲルが歴史を動かす原動力だと考えた「承認をめぐる闘争」（『イェーナ体系 III』）もしくは「生死をかけた闘争」（『精神の現象学』）である。これは、人類の歴史が始まり、地上に「最初の人間」（ニーチェの「最後の人間」の前提となるもの）が現れて以来、歴史の進行——とりわけ社会の階層化、もしくは主従（支配）関係の形成——を促してきたもので、要するに、相手と闘って自分の優位を認めさせる、もしくは相手を倒して支配権を確立するというものである。言い換えるなら、支配者となるものは、自分の名誉を守るために命を賭して相手と闘い、支配されるものは、ひたすら我が身を守るために命乞いをし、服従するということである。こうして歴史の上では、君主（貴族）政治や封建政治の誕生となるが、長い年月を経たのち、被支配者（奴隷）も自分たちの強み——それは逆にいえば支配者（主人）の弱みとなるが——に気づき、人間としての「承認をめぐる闘争」、すなわち革命のために立ちあがることになる。つまり被支配層も、自分たちが従事している労働そのものの本質的な価値と、その労働（もしくは労働の果実）に支配層が依存しているという事実気づき、自ら自由・平等を求める闘いを始めるということである。これがすなわちアメリカの独立革命、およびフランス革命の起源だということ。

もっともフクヤマは、古典専攻という前歴を生かし、ヘーゲルの「承

認をめぐる闘争」もしくは「生死をかけた闘争」に相当する別の概念を持ち出している。ギリシャ哲学から援用したシーモス (thymos)<sup>5)</sup>である。これはもともとソクラテスによって唱えられたもので、確かに漠然として捉えにくい概念であるが、敢えていうなら気概 (spiritedness)、心 (heart) または熱意 (heartiness)、情熱 (passion)、勇気 (courage)、怒り (anger/indignation) などと訳されるものだという。理性 (reason) および欲望 (desire) とともに人間の精神を形成するもので、とりわけ自分の価値や名誉が汚されたときに顕著に現れるものだという、「シーモス (thymos) とは、生来の正義感のようなものである。人々は自分がある特定の価値を持っていると信じている。そして自分があたかも無価値であるかのように他人が振舞ったとき——自分の価値を他人が正当に『承認』しようとしなかったとき——人々は怒るのである。<sup>6)</sup>」この怒りはまた「憤慨」(indignation) とも訳され、ラテン語の「価値を認めない (in-digno)」から派生した「価値を認められない=憤慨する (in-dignor)」と同じ現象だという。ニーチェの「最後の人間」は「胸 (= 気概) を持たない人間」だと形容されているが、これも同じ理由——つまり自分の名誉を汚されても怒る気概がないという理由——で説明されるものである。

ともあれこの「シーモス (thymos)」、もしくは「承認をめぐる闘争」が、古今東西の歴史を動かす原動力であったという。しかし、ヘーゲルも示唆しているように、この原動力はいわば相反する二つの大きな特性を持つと考えられている。すなわち、人よりも優りたい、人を支配したいと欲する「メガロシーミア (megalothymia)」と、人と同等でありたい、人の支配を振り払いたいと欲する「アイソシーミア (isothymia)」である。前者は、貴族や戦士たちの名誉を守る命がけの闘いのなかで、また後者は自由・平等を求める市民階級の革命的な闘いのなかで認められる。したがって歴史的には、まず「シーモス」の延長としての「メガロシーミア」が、そしてさらにその延長もしくは傍流としての「アイソシーミア」が、「承認をめぐる闘争」の一局面として登場することになる。そしてそれぞれに新しい統治

形態の推進役もしくは媒介としての役割を果たすことになるが、いずれも長所と同時に短所も内包していると考えられる。つまり前者「メガロシーミア」は、一方で有徳の政治家や偉大な人物を生み出す可能性がある反面、他方では独裁者の手によって普遍化されて、恐怖（独裁）政治もしくは帝国主義などに陥る危険性がある。また後者「アイソシーミア」は、まさしく「最後の人間」の抱える問題点とも重なるが、一方で革命的な力となりうる反面、他方では没個性的で凡庸な人々ばかりを生み出し、最後には社会（共同体）そのものの存続さえも脅かす危険性がある。なぜなら、一旦、自由・平等な社会が実現してしまうと、人々は闘うべき目標を失って、自己中心的で場渡り的な生き方をするようになり、ついには自由・平等という考え方さえ捨てかねないからである。「自分よりも前の世代に正義のための運動が成就されてしまっていると、人々は正義のための闘いをするのができず、結局は正義に反対する闘いをしてかすことになる。<sup>7)</sup>」

そもそも民主政体（リベラル・デモクラシー）において最後に残るのは、絶対的な善悪の観念でも正義感でもない。すべてを可、もしくはすべてを不可とするような相対的、ないし極度に主観的な価値観である。そして結果的にあまりにも多くの選択肢が与えられるために、人々は客観的な価値基準を失い、次第に目先のことや身近なことにのみ目を向けるようになる。そして最後には、市民社会を維持するために不可欠な政治的監視や社会参加の義務さえも忘れられ、民主政体の基盤そのものが蝕まれるという図式である。

そればかりではない。フクヤマによれば、民主政体を維持する上では、さらにもう一つ、大きな障害があるという。マルクスのいう人間の物化、もしくは消費最優先の経済活動である。これもやはり資本主義社会の宿命ともいべきものであるが、人が人としてよりもむしろ物（モノ）として扱われる、また人の価値および生きる目的などが、高邁な理想や業績というよりもむしろ消費という物理的かつ世俗的な尺度によって定められる。そうした社会においては、人としての尊厳が失われるばかりではなく、人

生そのものが耐えがたいものになる可能性があるという、「人間はブルジョワというよりむしろ市民になりたいと欲しており、最後には主人のいない奴隷の生活——つまり合理的消費の生活——をどうしようもなく退屈だと思ふようになるであろう。」言い換えるならば、「民主政体がわれわれの生活からメガロシーミアを排除して、代わりに合理的消費をあてがった度合いに応じて、われわれは『最後の人間』になるのである。<sup>8)</sup>」

それゆえ長い目でみれば、民主政体は「メガロシーミア」の行きすぎか「アイソシーミア」の行きすぎかのいずれかによって内部崩壊の危機に直面する可能性が高いということになるが、後者すなわち「アイソシーミア」の行きすぎによる崩壊の危険性の方がはるかに高いというのがフクヤマの判断である。なぜなら、自分と他者との明確な区別が存在せず、すべてが平等 (equality) もしくは普遍性 (universality)・均一性 (homogeneity) などといった無機的な概念で片付けられてしまう世界ほど、薄気味悪く受け入れがたいものはないからである。

それではどうすればいいのであろうか。どのようにすれば文字通りの「歴史の終わり」もしくは「最後の人間」ばかりの世の中を回避、もしくは修正できるのであろうか。当然ながら現在の民主政体 (リベラル・デモクラシー) を否定して、貴族政治、もしくはヘーゲルやマキャベリー (Niccolo Machiavelli) が唱えた立憲君主制——すなわち君主の「シーモス」と民衆の「シーモス」とを互いに牽制させて均衡を計ろうとする方法——を復活させることは論外であろう。象徴としての君主ならともかく、実権を伴った君主制など、時代錯誤も甚だしいからである。また、自由・平等をはじめとする人々の生まれながらの権利を守るという観点からすれば、民主政体に優る政治制度はこれまでのところ出現していないからである。したがって、仮に現在の政体を脅かすものがあれば、その脅威を取り除き、仮にそれに活力を与えられるものがあれば、そのエネルギーを注ぎ込むというのが妥当な対処の仕方だと考えられよう。民主政体の存続を脅かすものとは、過度の「メガロシーミア」および過度の「アイソシーミア」——つ

まり、一部の人々の行きすぎた金銭欲や支配欲のために社会的・経済的に甚だしい不平等が広がってしまうこと、また逆に、人々の能力・技術・知識などの差違が認められず、それこそ互いに見分けのつかない「最後の人間」ばかりの世の中になってしまうこと——である。

そうした弊害をなくすために、もちろんこれまでも様々な努力がなされてきた。弱者救済のための社会福祉や、個人的な技能の活用を計るための能力主義の導入や社会的モビリティの実現などがそれである。しかしこれだけでは、人間の持つ根源的な欲求を満たすにはとても十分だとはいえないであろう。なぜなら、保守派（右寄り）の人々がしばしば指摘するように、人々はその才能や容姿や境遇などにおいて、生まれながらに不平等であり、彼らを同等に扱おうとすることは、社会的な承認もしくは差別化を求める彼らの欲求を抑圧するばかりではなく、結局のところ彼らの人間性そのものを否定してしまふことになりかねないからである。そこで、政体の基盤としては、あくまでも自由・平等の原則に基づく民主主義を維持しながら、同時に人々の根源的な欲求、すなわち「シーモス (thymos)」もしくは「メガロシーミア (megalothymia)」——とりわけその暗い部分を取り去ったもの——を取り入れることが必要だと考えられる。

上でも触れたように、ギリシャの哲学者ソクラテスは、国（社会）が存続するためには理性および欲望のほかに、気概、情熱、怒りなどに代表される「シーモス」が必要だと説いた（プラトンの『共和国』）。共産主義は一部の人々の野望や自己顕示欲——いわば「メガロシーミア」の暗部——を満たすために、大衆の「シーモス」、すなわち自発性（やる気）や熱意を抹殺する結果となって自滅した。この「シーモス」を大衆の間に生かし続けることにより、もしくは「メガロシーミア」を無害な形で再導入することにより、これから先も民主政体の存続が可能になるというのがフクヤマが辿りついた結論である、「長期にわたる民主主義の健全性と安定性は、メガロシーミアのはげ口の質と数にかかっている。<sup>9)</sup>」

では具体的にどのような「メガロシーミア」（もしくは「シーモス」）の

はけ口があるというのであろう。フクヤマによれば、それは第一に起業家精神やその他の経済活動のなかに見出せるという。なぜなら経済活動、とりわけ労働の第一の目的は「シーモス」(名誉・名声といった精神的な欲求)というよりはむしろ物質的な欲望を満たすことであるが、それはすぐに「シーモス」を満たすための闘いの場(an arena for thymotic striving)となるからである。「起業家や実業家の行動を単に利己的な欲求充足の問題として理解することは不可能である。資本主義は、事業の遂行に際し、ライバルに優ろうとする規律ある、昇華されたメガロシーミアの発揚を許すばかりではなく、積極的にこれを要求する。... ジョーゼフ・シュンペーターによって描写された古典的な起業家はそれゆえニーチェの『最後の人間』<sup>10)</sup>ではありえない。」

「メガロシーミア」(もしくは「シーモス」)の第二のはけ口は選挙区政治(electoral politics)だという。なぜなら、現在の民主政体においては、革命(建国)や福祉国家の建設といった大きな仕事はもう成し遂げられてしまっているが、「何が正義で何が正義ではないのかをめぐって公の承認を得ようと他人と競争すること」は「シーモス」を満たすための行動(thymotic activities)の一つだと考えられるからである。もっとも先進諸国においては、国内政策についての意見の違いはほとんどなくなっている。ある一定の社会的承認を得ようとすれば、政治家は外交——とりわけまだ民主主義が十分に確立されていない第三世界、もしくは「歴史世界(historical world)」との関係——に目を向ける必要があるという、「民主主義の勝利によってその範囲が狭められつつあるとはいえ、伝統的に外交こそが重要な決定や大きな考えの衝突の場であり... [ジョージ・ブッシュのように] 国内問題において首尾一貫性を欠き、身動きがとれない状態になっても、世界というステージで新しい現実を作ることができる<sup>11)</sup>」

「メガロシーミア」(もしくは「シーモス」)の第三のはけ口は、スポーツ、登山、カー・レースなど、純粋に形式的で無害な形での競争もしくは挑戦



的活動だという。なぜならそれらの活動は、ある特定の人々を「勝者もしくは敗者にする——つまり人に優りたいという欲求を満たす——こと以外にさしたる目的も意味もなく、...すべてのスポーツ活動のルールがそうであるように、競争のレベルもしくはタイプは恣意的であり、...時に自分の命さえ犠牲にする<sup>12)</sup>」からである。

これらはほんの一握りの例にすぎないが、こうした手段を通して——つまり政財界で活躍したり、体を張って人と競争することにより——自分の価値（威厳・名誉など）を社会的に承認してもらうことが可能となるばかりか、「メガロシーミア」、すなわち人に対する優越願望を安全な形で処理できることになる。同時にそうした活動のなかで人生の目標が生まれ、社会そのものが活性化されるばかりか、大きな混乱や崩壊の危機からも救われることになる。そしてそれが延いては民主政体の安定や健全性にもつながるといっているのである。

もっともアメリカでも人々がそうした認識にいたるまでには長い時間と多くの犠牲が必要であった。というのも、イギリスのホブズ（Thomas Hobbes）やジョン・ロック（John Locke）などの啓蒙思想家たちや、トマス・ジェファソン（Thomas Jefferson）などのアメリカ建国の父たち（ただしハミルトンやマディソンはのぞく<sup>13)</sup>）は、はじめから「シーモス」の存在を考慮せずに、理性と欲望のみに基づいた民主政体を念頭に置いていたからである。その結果、周知のように、政府の役割は人々の生命権や幸福追求の権利を守るのみだと彼らは考え、人としての尊厳や価値、およびそれを社会的に承認させるための適切な手段を提示するまでにはいたらなかった。

そうしたなかで、革命後の世代——子供のころに革命を直に見たり、のちに武勇伝として革命のことを聞かされた革命第二世代、および第三世代のアメリカ人——は、独立および建国といった崇高な目標を持たないまま、そのありあまるエネルギーをあらぬ方向へと向けてしまった。つまり、いわゆるサイコ・ヒストリアンなどがしばしば指摘するように、アンドルー・

ジャクソン大統領以下、革命第二世代が強引にアメリカ原住民（インディアン）の討伐を押し進めたのは、あまりにも立派すぎる革命第一世代に対抗するために、自分たちの男らしさを証明しようとしたからであった。<sup>14)</sup>また、奴隷制をめぐる南部と北部が文字通り命がけで闘ったのは、不肖の子供たち（もしくは孫たち）がそれぞれに自分たちの勇気・正義・正統性などを、身をもって立証しようとしたからであった。<sup>15)</sup>

さすがに今日の世界において、そうした行為（蛮行）が繰り返されるとは考えられないが、なお「歴史を再スタートさせようとする者」が出現する可能性は否定できないという。現状に不満を抱き、時には暴力的手段を使っても、現状を打破もしくは破壊しようとするのは、ある意味では人間の自然な姿だからである。もっとも、ゲリラ的なケースは別として、民主政体をとる先進諸国においてそうした不測の事態が起ることはまず考えられないという。その理由は第一に、これまでの歴史のなかで、民主主義国同士が闘ったことは一度もないこと、またこれから先もないであろうと思われること、第二に、仮に戦争をしかけても、経済的・人的被害があまりに大きいために、とても割に合わないばかりか、今の戦争は勇気とかヒロイズムといった以前の概念とは無縁であること、そして第三に、シュンペーターも指摘しているように、人々のエネルギーが様々な経済活動に吸収されているので、戦争や征服といった蛮行に費やすべき余分なエネルギーは残っていないということである。<sup>16)</sup>

しかし「歴史の終わり」——すなわち民主政体の確立——を世界的な規模で実現させるうえで決定的な役割を果たしたのは、何といても冷戦の終結、およびそれと並行して進んだ共産圏や途上国における民主化の流れだという。上の議論からも演繹できるように、今日、世界が大きな混乱に陥るのは、民主政体（リベラル・デモクラシー）それ自体の内部崩壊を別にすれば、民主政体と非民主政体とが大規模な武力衝突に及んだときである。第二次世界大戦の終結によってドイツや日本などの独裁政治や軍国主義が退けられたあと、民主政体にとっての最大の脅威は共産主義（および

共産主義経済)の発展であり、またその勢力の伸張(膨張主義)であった。なぜならそこには、市民的自由への挑戦と市場経済の否定という西側陣営にとっての根源的な脅威が存在したからであり、同時に核戦争の勃発という途方もなく大きな危険因子が絶えずついて回っていたからである。冷戦の終結および世界的な民主化の流れは、そうした脅威・危険が一挙に取りのぞかれるばかりではなく、自由主義陣営によって形成される「脱歴史社会」が大幅に拡大することを意味していたのである。

それが目に見える形で——まさしく雪崩を打って——進行したという意味で世界中の注目を浴びたのは、1989年の6月から12月にかけて始まった東欧共産主義の崩壊、もしくはその弱体化の動きであった。まずポーランドで、政府と反体制派(「連帯」)との話し合い(円卓会議)の結果、6月に自由選挙が実施され、後者(「連帯」)が圧勝した。そして周知のように大統領には「連帯」のワレサ議長が選出され、共産党による一党支配は事実上終了した。また南のハンガリーでは、すでにその前年に、30年あまりにわたって書記長の座にあったカダールが退き改革派が実権を握っていたが、この夏、旧東ドイツから西側への大量脱出を可能にした国境鉄条網の撤去が行なわれた。そして翌年の選挙で共産党が大敗して、名実ともに市民グループ(「民主フォーラム」)の手に政権が移ることとなった。同様にチェコスロバキアでも、この年、共産党の一党支配が崩れ(ビロード改革)、12月に反体制派の劇作家ハベルが大統領に選出された。そして1992年末をもってチェコスロバキア連邦は解体し、チェコとスロバキアという二つの共和国が誕生した。逆に東ドイツでは、11月にベルリンの壁が崩壊し、ホーネッカー議長が失脚したあと、翌年西ドイツとの再統合が実現した(ホーネッカー議長は国家反逆罪で逮捕)。そうした流れはルーマニアにも押し寄せ、チャウシェスク大統領夫妻の処刑(1989年12月)というショッキングな出来事のあと、翌年の選挙では民主救国戦線が第一党の座についた。さらにブルガリアでは、35年間政権の座にあったジフコフ大統領が失脚し(1989年11月)、それ以降は社会党(旧共産党)対

民主勢力同盟（「UDF」）という対立の構図が定着した。一方、アドリア海に面するアルバニアとユーゴスラビアでは改革がやや遅れたものの、前者は1992年に名実ともにスターリン主義から民主主義へと移行し、後者はその複雑な民族対立の歴史を反映して、1991年以降いくつもの独立国に分裂した（その過程でコソボやボスニアの内戦に干渉したミロシェビッチ元大統領は2001年に戦争犯罪人としてハーグの国際刑事裁判所に引き渡された）。

こうした一連の出来事はもちろんソ連の国内情勢と無関係ではなかった。むしろソ連における状況の変化がその引き金になったと考えた方がいいであろう。というのも、ソ連では、1985年に彗星のように現れたミハイル・ゴルバチョフ（書記長）によって前代未聞の大改革が始められていたからである。当時ソ連では、ブレジネフ時代の負の遺産というべきか、国内の経済は疲弊し、政治は腐敗に満ち、外交は硬直化していたが、それらに対処するためにゴルバチョフは以下四つの基本方針を打ち出した。すなわち（1）ウスカレーニア、（2）ペレストロイカ、（3）グラスノチ、そして（4）「新しい政治思考」（ノーボエ・ポリティチェスコエ・ムイシレーニア）である。ウスカレーニアとは停滞している経済の活性化を「加速させること」、ペレストロイカとは社会全般にわたる「改革」、「再建」、もしくは「世直し」のこと、グラスノチとは「情報公開」、つまり統計的數字の公表、秘密主義の撤廃、汚職の摘発、技術情報の伝播といった情報の扱いをめぐる抜本的な意識改革のこと、そして「新しい政治思考」とは——おそらく冷戦終結の拠所にもなったと考えられるが——世界的規模での包括的協調外交のことである。<sup>17)</sup>

これらはいずれも従来の共産主義的政策から大きく逸脱しているばかりか、見方によっては資本主義の考え方を大幅に取り入れたものということができよう。また当時のソ連にとっては必然的にそれが必要だったと考えられよう。なぜなら目標とする経済改革を加速させるためには、経済の自由化（民営化）や市場経済の導入が不可避であり、ペレストロイカやグラ

スノチを進めるためには、政治および社会全般の民主化・自由化の推進が不可欠だったからである。また対外的に包括的協調外交を展開するためには、政治・経済・軍事面における西側との話し合いが避けられず、場合によっては思いきった妥協もしくは方向転換もしなければならなかったからである。

何がゴルバチョフにそこまで思いきった行動を取らせたかというのは、あくまで憶測の域を出ないが、彼が何らかの理由で政治および経済制度としての共産主義の限界に気付いていたことは確かであろう。またその一方で、それまで「自滅的」で「搾取的」だとしていた資本主義、および自由主義（民主政体）の長所や恩恵を十分認識していたということも事実であろう。さもなければ、これほどまでに思いきった改革を断行し、短期間のうちに政体そのものを変えてしまうこと（いわば逆革命）などできるはずがない。その後ゴルバチョフはエリツィンと交代し、ソ連は解体してロシア共和国を中心とする12の共和国連合——ロシア、ウクライナ、カザフスタン、キルギスタン、ベラルーシ、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、アルメニア、モルドバ、そしてグルジアからなる独立国家共同体（CIS）——を形成するが、基本的な方針はすでにゴルバチョフ時代に決定されていたと考えられる。

そのゴルバチョフに何らかの影響を与えたのではないかと思われるのが、かつての発展途上国である南米やアジアの国々で起った民主化や経済改革の動きである。まず民主化という点では、1980年に南米のペルーで、それまで12年間続いた軍事政権に代わって民政移管のための選挙が実現した。またその3年後の1983年にはアルゼンチンで、フォークランド紛争のあおりを受けて退場した軍事政権に代わって人民派のアルフォンシン（Alfonsoín）政権が誕生した。さらに1983年から1985年にかけて、ウルグアイおよびブラジル（「ブラジル民主主義運動党 [PMDB]」）がこれに続き、1980年代末までにはパラグアイおよびチリでも、ストロエスネル（Stroessner）およびピノチェット（Pinochet）の独裁政権に代わって民主

政権が誕生した。

一方アジアでも、1986年にはフィリピンのマルコス政権が倒れてコラソン・アキノ女史が大統領に選ばれ、1987年には韓国の全斗煥（チョン・ドファン）将軍が退いて盧泰愚（ノ・テウ）政権が誕生した。この間インドネシアではスハルト大統領（1969-1998）が、マレーシアではマハティール首相（1981-2003）が、そしてシンガポールでは華僑の血を引くリー・クアンユー（李光耀）首相（1959-1988）が、一方でその独裁的な性格や縁故主義（nepotism/cronyism）などを非難されながらも、民主化・自由化政策を軸に比較的安定した政権を維持していた。また台湾では、1987年に38年ぶりに戒厳令を解くなど、さらなる民主化が進み、ビルマ（ミャンマー）では軍事政権（「革命評議会」）およびその後継者「社会主義計画党」に対する人々の民主化要求運動が盛り上がりを見せた（野党「国民民主連盟」の実質的な指導者としてのアウン・サン・スーチー女史の活動は1988年に始まる）。

そうしたなかで、ソ連の隣人にして、共産主義のもう一方の雄である中国も、改革にむけた重い腰を上げようとしていた。実力者同士の激しい権力闘争が絡み合っているために、その実態は必ずしも明らかではないが、基本的には政治思想教育を重視する毛沢東路線と、「四つの近代化」政策——すなわち「20世紀中に農業、工業、国防、科学技術の近代化を実現し、中国の経済を世界の最前列に立たせる」こと——を提唱する周恩来路線の対立があったと考えていいであろう。そうした路線の対立および権力闘争の渦中にいたのは、のちに「最高実力者」と呼ばれ、米中国交回復（1979年）を実現させるなど、多くの点で指導的な役割を果たした鄧小平（テン・シャオピン）であった。彼ははじめ自由化推進路線（開放改革政策）をとり文化大革命中（1966-1976）に二度失脚したが、1977年に奇跡的に復権、その後は「四つの基本原則」（1979年）を打ち出すなど行きすぎた自由化・近代化に歯止めをかけようとした。すなわち（1）社会主義、（2）プロレタリア独裁、（3）共産党による指導、そして（4）マルクス＝レーニ

ン主義と毛沢東思想の堅持である。しかしそれは逆に、すでにこの時点で、中国国内に近代化・自由化に向けた大きなエネルギーが存在していたことを示唆するものであろう。つまり鄧小平が一見反動的な政策をとったのは、それまでの開放改革路線が思いのほかうまくいっており、放っておけば政治的に制御不能になる恐れさえあると判断したためではないかと思われる（その証拠に「特別区」や「解放区」を創設するなど、経済の自由化路線は堅持された）。1989年の6月に起った大規模な民主化要求運動（天安門「血の日曜日」事件）は鄧小平その人によって鎮圧されたと考えられているが、「反革命暴徒」に対する政府の徹底的な締めつけは、かえって中国における新しい世代の台頭を世界中の人々に印象付けることとなった。<sup>18)</sup>

（さらに1990年にニカラグアでサンディニスタ民族解放戦線に代わって野党の「国民連合」が政権の座についたことや、1994年に南アフリカでネルソン・マンデラが大統領に選出され、340年以上続いた白人支配に終止符が打たれたことなども、世界的な規模で民主化の流れが進行中だという事実を追認するものであった。）

経済的にみれば、1980年代に入って足踏みをはじめた南米諸国とは対照的に、アジアの国々が飛躍的な発展をとげた。すでに1960年代に高度経済成長を達成し、ソ連を抜いて世界第二位の経済大国になっていた日本は別格としても、日本と深いかわりを持つ台湾、香港、シンガポール、韓国、それにマレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアなどの各国は、それまでの農業中心の経済（ただし非農業国のシンガポールをのぞく）から脱し、急速な工業化の道を歩み始めていた。とりわけ「四匹のトラ」もしくは「四匹の竜」とも呼ばれた台湾、香港、シンガポール、韓国の四国は積極的な外資の導入や重化学工業への移行をバネに「新興工業圏」として目覚ましい成長をとげた。1970年にはソ連の1/2もしくは1/4以下の水準にとどまっていた一人当たりの国民総生産（ソ連の1,790ドルに対して、台湾は386ドル、香港は970ドル、シンガポールは920ドル、そして韓国は250ドル）は、1980年にはほぼ同水準か1/3程度に（ソ連の4,550

ドルに対して、台湾は2,343ドル、香港は4,310ドル、シンガポールは4,420ドル、そして韓国は1,490ドル)、そして1990年には、ソ連経済の停滞もあり、ソ連の3倍もしくは2倍程度へ達した(ソ連の3,747ドル [1989年] に対して、台湾は7,887ドル、香港は11,700ドル、シンガポールは11,200ドル、そして韓国は5,450ドル)。

20年間に2倍程度の経済成長しか遂げられなかったソ連(ちなみに中国の一人当たりの国内総生産も、1970年の160ドルから1990年の370ドルへと二倍強に増大したに過ぎなかった)と、20年間で10倍(香港、シンガポール)もしくは20倍(台湾、韓国)の経済成長を遂げた国々を比べれば、どのような結論が得られるかは容易に想像できるであろう。仮にソ連がアメリカと互角に渡り合うような強大な軍事力(核兵器)や宇宙開発能力などを有していたとしても、また国際的にいかに大きな影響力を持っていたとしても、人々の暮らしが一向によくならないのであれば、それが一体何の役に立つのであろう、何のための軍拡・開発競争なのであろう。人々はそうした疑問を抱くに違いない。そしてその不均衡——つまり国家としての威信が誇示される一方、人々が耐乏生活を強いられるという歪んだ二重構造——が、不合理かつ耐え難い矛盾だと感じられ、自発的な勤労意欲を削がれることにもなる。ちなみにその点を逸早く察し、開放改革路線を推進した中国は1990年から2000年にかけて一人当たりの国内総生産が3倍近くに増加したのに対し、政治的な混乱によってやや出遅れたロシアは1700ドル台へと半減してしまった。

それでは何ゆえに共産主義経済は、これほどまでに急速に衰退の道を辿ったのであろう。また何ゆえに資本主義経済はその「自滅的」な性格を克服し大きな成長を遂げたのであろう。それは、上の例からも明らかのように、人々の持つ「シーモス」(情熱・やる気)の使い方と密接なかかわりがあるとフクヤマは考えている。つまり共産主義経済は、人々の「シーモス」を十分生かしきれなかったどころか、結果的にそれを抹殺するような方向に進んでしまったのに対し、資本主義経済はそれを使って着実に生



活水準を向上させ、人々に物質的な豊かさと成功の夢を与えたということである。確かに国家主導による経済政策（計画経済）は、人々に集約的な目的意識を与えることにより、また効率的に資源の配分を計ることにより、短期的には自由主義経済をも上回るような成長をとげることも可能であるが——そして実際そのような時期もあったが——制度的には本質的かつ決定的な矛盾点を抱え、結局のところ停滞もしくは自滅の道を迎えることになる。一部の特権階級やその縁者のみが富や権力を独占し、一般の人々は等しく貧困へと追いやられるというのがその第一の理由である。また、能力があってもなくとも、人一倍勤勉に働いても働かなくとも、結果的に同等に扱われるということは、いわば「アイソシーミア」の最悪の形であり、人々は目的を持たない奴隷、もしくはそれ以下の境遇に甘んじることになってしまうであろう。しかもそこに思想統制、異端弾圧、情報操作など反自由主義的な政策が加わっているのであれば、人々には改革はおろか、抵抗の手段さえも与えられず、それこそ究極の独裁政治——絵に描いたようなジョージ・オーウェルの世界——になってしまうであろう。

時代と共に社会構造や生活様式が急激に変化したこと、また科学技術の進歩により自由主義圏における生産性が大幅に向上したことなども、共産主義経済にとっては大きなマイナス要因であったと考えられる。自分たちの暮らし振りが一向によくならないのにひきかえ、敵陣営は自滅するどころか、ますます繁栄を続ける。しかもごく一般の人々が、共産圏の特権階級並みに車（自家用車）に乗ったり、自由に海外旅行に出かけたりしている。そうした様子を見せつけられれば、人々の気力はなえ、次第に政府に対する不満や反感が募るのは当然であろう。加えて生産設備はといえば、数十年前の旧式のものが使われており、仮にそれが運良く稼動したとしても、とても最新式の設備を備えた外国企業との競争どころの話ではないであろう。そうした状況のなかで、とりわけ経済面において、旧態依然とした閉鎖的な政策を取りつづけていれば、早晚袋小路に行き当たることは、盲目の権力者以外、誰の目にも明らかであろう。

これに対して自由主義経済は、確かにまったく問題がないというわけではないが、共産主義経済にはない多くの利点を備えている。人々が比較的  
自由であること、つまり自らの意見を述べたり、行動したり、そしてもち  
ろん事業を起すことも、ある一定のルールのもとで自由にできることや、  
仕事に応じた報酬や社会的地位・承認などが原則としてきちんと得られる  
こと、つまりインセンティブを伴った労働倫理が確立されていることなど  
は、まず始めに指摘すべき長所であろう。さらに、科学技術の発達に伴っ  
て生産性が高まり、持続的成長が可能であること、そのために必要な情報  
公開や広範な高等教育が行なわれていること、貿易が盛んになると同時に  
広範な国際分業が進行していること、そして人々の国際性が豊かであるこ  
となども、とりわけグローバリズムの時代の大きな——そして必要不可欠  
な——特徴として指摘できるであろう。

そうしたなかで人々の暮らしはますます向上し、それに伴って中産階級  
中心の「豊かな社会」が定着することになる。すでに言い古されたことで  
はあるが、「豊かな社会」の実現とともに、資本主義経済の自滅的な性格  
が打ち消されると同時に、共産主義革命の主体となるべきプロレタリア  
ート階級が消滅する。そして更なる自由主義経済の進展とともに、市場原理  
および自由競争の原則が行き渡り、非合理的なものや非能率的なものは淘  
汰され、競争力のあるすぐれた製品やサービスのみが生き残る。非合理的  
なもの・非能率的なものとは、国営企業や価格・生産統制などに代表され  
る国家による硬直化した経済運営であり、競争力のあるものとは、民営化・  
脱規制（規制緩和）のもとで、内外における激しい競争にさらされたのち  
に、価格・品質面において最も大きな価値（もしくは付加価値）を作り出  
したもののことである。そしてその実現のために、資本主義経済の礎石と  
もいべき個人主義もしくは個々の主体性に基づく創意工夫や自由な発想  
が次々に現れる一方、国境を越えた迅速な意見の交換や共同研究・共同事  
業を含む相互協力も促進されている。これらの現象がいわば好循環を繰り  
返し、自由主義経済の発展を支えていると結論づけられるであろう。逆に

いえば、何らかの理由でその好循環が断ち切られないかぎり、自由主義経済はこれからもますます発展し、その勢力範囲を拡大していくということである。

しかし、そこで一つ大きな問題に行き当たる。すなわち——それは多くの論者が関心を寄せる問題でもあるが——自由主義経済と民主政体とが如何に関わるかということである。つまり民主主義の普及により、自動的に自由主義経済の発展が保証されるのか、逆に自由主義経済の発展により、自動的に民主主義の普及も保証されるのかということである。第一点については、なるほど両者の間に必然的な因果関係があるとまではいえないまでも、いくつか重要な点で、密接なつながりがあるということではできよう。既述のように民主政体のもとでは、自由・平等の理念に基づいて自主的な社会参加の機会が与えられていること、それを利用して新しい事業を立ち上げることも容易であり、その後の自由競争のルールも確立されていること、またその一環として個人もしくはグループ中心の研究や開発などが積極的に進められていることが、その主な理由である。さらに民主政体のもとでは、政党や利益集団などを通して対立する利害の調整が可能であること、また福祉政策を通して弱者を救済したり、規制・認可という政治的手段によって企業の行き過ぎを抑制、もしくは禁止することが可能であることなども、その理由の一部だと考えることができるであろう。したがって、自由主義経済の長所を最大に引き出そうとするなら、またその弱点をできるかぎり補おうとするなら、少なくとも現時点では、民主政体が最適の政治形態だということになる。

しかし、その逆はどうかといえ、残念ながら無条件で首肯することはできないというのが実情であろう。特に対外的にみて——つまり第三世界およびその代弁者たちの立場からみて——自由主義経済の弊害もしくは弱点は明らかなように思われる。このことについてフクヤマは、必ずしも踏みこんだ議論をしているわけではないが、例えば先進国企業の乱開発によって途上国の自然が破壊され、大規模な災害が引き起こされている惨状

は、多くの人々によって再三指摘される場所である。また地球規模の温暖化や環境汚染、それに資源の枯渇なども、先進諸国による無計画な経済活動によってもたらされたと考えざるをえないであろう。さらに先進国企業によって途上国の労働者が搾取されたり、税金逃れ（いわゆるタックス・ヘイブン）のために途上国が利用されたり、富める者と富まざる者——とりわけ先進国と途上国のなかでも資源も技術も（訓練された）労働力も持たない国々——との格差が拡大するといった現象は、決して誉められたことではないであろう。これらのことが民主政体の普及と一体どのように関連するのであるか。そうした行為は先進国の評判を悪化させ——つまりその偽善的な性格を暴露し——途上国の民主化の流れをかえって阻害することになるのではないだろうか。

実際、1980年代から1990年代にかけて、南米やアジア地域（およびロシア）を襲った金融・通貨危機は、それらの地域・国々の経済、政治および社会全体を大混乱に陥れたばかりか、例えば1998年に発生した大手のヘッジファンドLTCM (Long-Term Capital Management) の破綻に見られるように、先進国の金融制度そのものを根底から揺るがしかねない出来事であった。これを単なる国際金融制度の不備によるものとして片付けてしまっているのではありませんか。経済的に自由だからといって何をしてもいいということなのだろうか。またそれとは別に、いわゆる多国籍企業による積極的な海外展開の結果、先進国経済の空洞化が急速に進行しているのも軽視できない事実である。それによって企業そのものや、経営者（管理職）および投資家たちは大きな恩恵をこうむると考えられるが、労働者たち——それも従来いわれていたように単純労働者ばかりではなく、最近では技術職や専門職にある者たちまで——が、既得権（例えばストライキ権）を大幅に制限されたり、解雇を言い渡されたりしている（むやみにストライキ権を行使すれば、企業は生産拠点をストライキ権の確立されていない外国に移してしまう）。だとすれば、自由主義経済の発展により、単に途上国だけではなく先進国においても、民主化のながれ、もしくは民主政体

を維持するための基盤——すなわち人々の豊かで安定した生活——が脅かされることになるのではないだろうか。さらに言うなら、自由主義経済と民主政体との間には、本質的に何かしら合い入れないものがあるのではないだろうか。

しかしその反面、上でみたように、民主政体の誕生およびその存立に関して自由主義経済の果たした役割は計り知れない。かつてイギリス（およびアメリカ）において、市民革命の主体となった小資本家（ブルジョワ）もしくは中産階級の台頭を促したのは、まぎれもなく産業革命に始まる自由主義（資本主義）経済の発展であった。また、科学技術のさらなる進歩にも助けられ、人々の暮らしを良くし——つまり中産階級中心の社会を作り上げ——持続的で安定した民主政体を確立したのも自由主義経済であった。したがって、確かに自由主義経済の発展が自動的に民主政体の普及を保証することにはならないが、それなしでは民主政体の持続も安定もありえない、少なくとも経済の発展なしに民主政体を維持することは難しいといわざるをえないであろう。またその意味では、自由主義経済と民主政体とを車の両輪にたとえ、それら二つがこれからの人類の発展の鍵になるとしたフクヤマの議論は、まさに正論というべきであろう。そのかぎりにおいて、フクヤマの『歴史の終わりと最後の人間』は独創的で見事な議論だということができよう。

もっとも過去において、これとよく似た議論をしたものがないというわけではない。なかでも注目すべきは思想界の大御所ダニエル・ベルである。ベルはすでに1960年代のはじめに、「歴史の終わり」ならぬ「イデオロギーの終わり」について論じ（『イデオロギーの終焉——50年代における政治思想の枯渇について』1960年）、そのなかで共産主義の限界および資本主義の長短を検証している。共産主義の限界というのは、それが大衆を無視した少数独裁や官僚主義（マルクス＝レーニン主義）に陥る危険性があること、個人主義的というよりむしろ集合主義的であること、政権内部の権力闘争に陥りやすいこと、スターリンの「鉄の規律」によって労

働者が疲弊し、意気阻喪してしまっていること、その結果、経済は停滞し、理想と現実との間にあまりにも大きなギャップが生じてしまっていることだという。確かに一方では、急速に工業化が進むなかで、人間性の回復を求めている点（資本家の打倒と並ぶマルクス主義のもう一つの柱）などにおいて、共産主義から学ぶべき点もあるが、人々の自由な行動を制限したり、自由な経済活動を阻害するなど、その弊害は計り知れないという<sup>19)</sup>。

それに対して資本主義は、確かに一方では問題点も抱えてはいるが、共産主義とは対照的に利点の方が遥かに大きいという。資本主義社会の問題点——それは大量生産・大量消費によって特徴づけられる「マス社会」(mass society)の問題点とも重なるが——というのは、人々が相互に、そして自分自身から疎外され、バラバラに分断される恐れがあること (alienation/atomization)、無能な集団による判断、すなわち愚衆政治に陥る危険性があること (mobocracy)、機械化の影響で人が人間性を失った道具もしくは「モノ」と化してしまう心配があること (reification)、そして小規模かつ有機的で緊密なつながりを持つ共同体 (ゲマインシャフト) が、大規模かつ無機的で人々が相互に孤立した共同体 (ゲゼルシャフト) になりつつある——つまりそれだけ人々は社会参加の機会を失いつつある——ことなどだという<sup>20)</sup>。

しかしそれらはいずれも克服可能であるばかりか、以下のような利点によって打ち消されているという。すなわち資本主義社会においては、通信・交通革命により飛躍的な経済成長が約束されていること、国際的な分業の進展により世界的な協調関係が可能であること、起業家精神の発揚を促すこと (シュンペーター経済学) により、個人的能力を活用したり、一層の生活水準向上を計ることができること、失業者救済のために政府の財政支出により有効需要を作り出すことができること (ケインズ経済学)、そうしたなかで、文化活動は多様性を増し、特にアメリカのような多人種・多民族社会においては、それぞれが政策決定過程に発言権を持つようになること、そしてその結果、人々の自律性 (教育・主体性・判断力など) や

仕事への誇り（労働倫理）も増し、共産主義などの過激な政治思想の入る余地はなくなること（「イデオロギーの終焉」）などである。<sup>21)</sup>

したがって、それぞれに視点やアプローチの仕方は異なるものの、ベルもフクヤマも、共産主義に対する資本主義（自由主義）経済および民主政体（リベラル・デモクラシー）の優位について論じている点は同じである。資本主義体制への信頼感もしくは期待感を示しながら、その弱点——「マス社会」における人間性の喪失、もしくは「アイソシーミア」の行き過ぎによる社会的混乱——に言及している点も同じである。さらにそうした弱点を克服するための処方箋を提示している点も両者に共通だと考えられよう。すなわちベルは、人間が本来持つ柔軟性や創造性に基づく新しい環境への適応や、自立性（もしくは個の確立）に基づく多様な形態の社会参加を、またフクヤマは、既述のように、自己表現や自己実現を可能にする「シーモス」、もしくは他人に優ろうとする無害な形での「メガロシーミア」の活用を、自由主義社会存続の条件としてあげている。ベルが「パワー・エリート」や組織犯罪（マフィア）の存在を否定したり、移民や労働者（および労働組合）の体制内取り込み（つまり移民や労働者が社会的な秩序を乱す危険因子としてではなく、アメリカの繁栄を共に享受する体制内の存在と化していること）を指摘するなど、時として著しく楽天的であるのに対し、フクヤマが、その著作の題名（『歴史の終わりと最後の人間』）からも推察できるように、やや慎重な姿勢をとっていることが、あえていうなら両者の違いといったところであろうか。いずれにしても、30年というかなりの年月を隔てた議論ではあるものの、それぞれの社会分析、もしくは歴史分析の結果、脱イデオロギーもしくは脱歴史という結論に到達したのは単なる偶然とはいえないであろう。少なくともその背景には、それぞれに共産主義の旧信奉者（ベル）、もしくはリベラリストつまり反リアリスト（フクヤマ）として抱いていた共産主義に対する強い反発と、アングロ・アメリカ流の自由主義に対する強い思い入れがあったものと思われる。またそうした伝統を維持していきたい、それを後世に伝えていきたいとい

う強い願望があったものと思われる。

その意味では「歴史の終わり」というのは、文字通りの歴史の終わりというよりはむしろ新しい歴史——新しい歴史の局面——の始まりだと考えることができよう。つまり理想的な政治・経済システムを手に入れた人類が、その欠点や危険性を克服しつつ、いかにその適用範囲を広げていくかということがこれからの課題になるということである。ただしベルは別にして、フクヤマに限っていえば、それ以外の今日的な問題についてあまり踏み込んだ議論をしておらず、場合によっては守旧派、もしくは態度が後ろ向きだといわれても仕方がないように思われる。というのも、第一にフクヤマは従来の歴史観にとらわれるあまり、民族国家／国民国家(nation-state)という概念を振り払うことができないでいる、「次第に多くの国々が共通の経済政治機構を持つようになったとしても、国家というものがアイデンティティの中心に位置することになるであろう。…脱歴史世界は民族国家(国民国家)に細分化されるであろうが、それぞれのナショナリズムはリベラリズムと折り合いをつけ、次第に個人的な生活の場のみ現れるようになるであろう。<sup>23)</sup>」第二にフクヤマは、ケインズ経済学に基づく福祉国家の理念を奉ずるあまり、財源を含む福祉の現状およびその将来についてあまりに無批判なように思われる、「ニューディール期の基本的な社会福祉立法は保守派の人々にさえ受け入れられ、大筋において後戻りできないことが証明されている。<sup>24)</sup>」第三にフクヤマは、グローバリズムの諸問題、とりわけ環境問題についてあまりに傍観的、もしくは楽観的すぎるように思われる、「環境問題に対する最も現実的な解決法は、おそらく別の科学技術、つまり環境を積極的に保護する科学技術を開発することであろう。…有毒廃棄物にしる熱帯雨林の破壊にしる、最悪の違反者たちは、貧困ゆえに天然資源の乱開発を続ける以外に選択肢はないと考えたり、そもそも環境保護法を施行するだけの社会的規律を持たない発展途上国である。<sup>25)</sup>」

さらにそのこととも関連することになろうが、第四にフクシマは、「脱



歴史世界 (post-historical world)」と「歴史世界 (historical world)」との関係、とりわけ両者の協調関係についてやや独断的な見方をしているように思われる、「[脱歴史世界と歴史世界とが入り混じった国連の] 安全保障委員会は、なおロシアや中国といった改革の十分でない国々の手によって後戻りする恐れがある。また国連総会は自由でない国々を抱えたままである。したがって国連が次代の『新しい世界秩序』の基礎となりうるかどうかははなはだ疑わしい。<sup>26)</sup>」つまり、かつてドイツのカント (Immanuel Kant) が指摘したように、<sup>27)</sup> 本来世界の民主主義国は、民主主義国同士で同盟を結び、もしそれが可能で好ましい場合には、できるかぎり民主政体を「歴史世界」に広げる努力をしなければならないが、国連のように「脱歴史世界」と「歴史世界」とが一緒になって同等の立場で発言 (および投票) をするのは誤りだということである。

そうした考えに従えば、当然、民主政体を共有しない国々、とりわけイスラムの国々などは、あからさまな敵とはいわないまでも、確かに西洋社会の視点からみれば、異質の存在ということになるろう、「正統派ユダヤ教やファンダメンタリスト・イスラムは、公的・私的を問わず、政治を含むすべての活動を規制しようとする全体主義的宗教である。…これらの宗教は [人類全体の平等という] 民主主義の理念とは相反しないかもしれないが、自由主義および普遍的権利、とりわけ信仰もしくは宗教の自由の承認という点では相容れることは難しい。<sup>28)</sup>」もともとフクヤマは、冷戦時代のキッシンジャー外交に代表される実益政治 (realpolitik) ——すなわち互いの陣営の存続 (平和共存) を計るという目的で西側と共產圏との「力の均衡」 (balance of power) の維持を重視し、相手の政府の合法性や、人権侵害などの国内事情には干渉しないという政策態度——に疑問を抱き、1945年以前の伝統であった人権外交、もしくは道徳主義外交を支持していた。そのいわばエリート主義 (もしくは二律背反) 的発想が、やや極端な形でここに現れたと考えることができよう、「世界の半分を占める歴史社会は現実主義の原則に従って行動しているのだから、残りの半分を占め

る脱歴史社会は、なお歴史のなかに留まっているものに対処するときには、現実主義的な方法を使わなければならない。民主主義の国々と非民主主義の国々との関係は、これからも相互不信と恐怖によって特徴づけられるであろう、そして両者の関係においては、増大する経済面での相互依存にもかかわらず、武力が最後の手段でありつづけるであろう。<sup>29)</sup>」

しかし実際のところ、今日の世界では国境（ボーダー）の意味が薄れ、国家の概念および役割もこれまでとは違ったものになりつつあることは多くの論者の指摘するところである。巨額の財政赤字を抱え、多くの国々（先進諸国）において従来の福祉政策の抜本的な見直しが迫られていることも周知の事実である。さらに環境問題、人口問題、資源問題、それに南北問題、民族問題、文化・宗教問題などは、多くの人々が関心を寄せると同時に、いわば地球的規模で早急かつ真剣に取り組むべき最重要課題となっている。加えて、特に2001年の同時多発テロ事件以降、イスラム世界、もしくはイスラム過激主義への対応は、単なるテロ行為の封じ込めというのではなく、基本的に異なる価値観の存続をめぐる熾烈な戦いにまで発展している。

それゆえ、例えばわがオオマエ（大前研一）のように、フクヤマの考えを厳しく非難し、正面きってそれに挑戦しているものもある。

ソビエト流の共産主義と西洋のリベラル・デモクラシーとの間で続いた冷たい50年戦争の終結をうけて、論者のなかには——とりわけフランス・フクヤマのように——われわれが「歴史の終わり」に到達したと公言するものがある。これほど真実とかけ離れた指摘があらうか。実際、20世紀の「イズム（主義）」の衝突によって引き起こされた激しいイデオロギーの対立が終了した今、かつてないほど多くの人々が世界各地から進んで歴史に参加しようとしている。

（『国民国家の終焉』[*The End of the Nation State*, 1995] 冒頭<sup>30)</sup>）

フクヤマの主眼がリベラル・デモクラシーの長短、とりわけ短所の指摘とそれへの対応の仕方にあったことを考えれば、オオマエの非難はやや的外れだと思われなくもないが、経済的な視点から、過去よりもむしろ現状、およびこれからの世界に目を向けようとするものにとっては、ある意味で無理からぬ非難というべきであろう。そこで、そうした経緯を踏まえた上で、また大筋でフクヤマの歴史分析を認めた上で、「脱歴史社会」の将来を展望することが次の仕事となる。(未完)

## 注

- 1) 古典学学士（コーネル大学）、政治学博士（ハーバード大学）を取得したのち、1979年からランド・コーポレーション（RAND Corporation）の研究員（中東問題担当）。1980-1990年、国務省勤務。1996-2000年、ジョージ・メイソン大学公共学教授。
- 2) フリードリッヒ・ニーチェ『ニーチェ全集 11, 12, 権力への意志』（原佑訳）（理想社, 1962年）; 同『ニーチェ全集 10, 善悪の河岸／道徳の系譜』（信太正三訳）（理想社, 1967年）。
- 3) ゲオルグ W. F. ヘーゲル『ヘーゲル全集 10, 歴史哲学』（武市健人訳）（岩波書店, 1954年）, 42-48.
- 4) 同『ヘーゲル全集 5, 精神の現象学』（金子武蔵訳）,（岩波書店, 1971年）, 184-197.
- 5) ギリシャ語 ( $\thetaυμός$ ) の表記としてはテューモスとすべきであろうが、フクヤマは thymos という英語以外は使っていない。この英語の表記としては、二重母音が適当ではないかとも思われるが、ネット上で使われている通り、長母音 [ee] を採用した。また thymos の派生語の megalothymia や isothymia の表記もそれに倣って長母音とした。ただし thymos の形容詞形の thymotic はさすがに長母音というわけにはいかないであろう。いずれにしても thymos は、英語としては「新語」である。
- 6) Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man* (New York: Free

Press, 1992), 165.

- 7) *Ibid.*, 330, 332.
- 8) *Ibid.*, 314.
- 9) *Ibid.*, 315.
- 10) *Ibid.*, 316.
- 11) *Ibid.*, 318.
- 12) *Ibid.*, 318-19.
- 13) *Ibid.*, 162. ハミルトンは名誉欲の存在を、またマディソンは野心の存在を指摘している。「シーモス」の存在には気がついていたという。
- 14) Cf. Michael Paul Rogin, *Fathers and Children: Andrew Jackson and the Subjugation of the American Indian* (New York: Vintage Books, 1975).  
 「圧倒的な二つの文化的なシンボルがジャクソン [大統領] の生涯を形成していた。失われた子供時代を象徴するインディアンたちが、白人たちの分裂した精神の半分を占め、残りの半分の革命の父たちが支配していた。」  
 (p. 14)  
 Cf. Richard Slotkin, *Regeneration through Violence: The Mythology of the American Frontier, 1600-1860* (Middletown, Connecticut: Wesleyan University Press, 1973).  
 「[ジャクソニアン・デモクラシーとして知られている複雑な社会的・政治的運動において] それがフェデラリストであろうがリパブリカンであろうが、彼らは一様に、インディアンが社会秩序を脅かす内部の——そして外部からの——力のシンボルだという伝統的なイメージを共有していた。」  
 (p. 347)
- 15) Cf. George B. Forgie, *Patricide in the House Divided: A Psychological Interpretation of Lincoln and His Age* (New York: W.W. Norton, 1979).  
 「リンカーン自身の強大な父親殺しの願望、それはリンカーンの巨大な野心の邪魔となる革命の父たちの不滅さという障害物によって生み出され、同じく強大な親孝行という抑制力によってうまく意識からはブロックされていたものであるが、その父親殺しの願望が、兄弟殺し [南北戦争] という象徴的な行動のなかに発露を見出した。」 (p. 284)
- 16) Joseph A. Schumpeter, *Imperialism and Social Classes* (New York: Meridian Books, 1955), 69.

- 17) ピーター・ジュヴィラー, 木村汎編著, 『ゴルバチョフのペレストロイカ』(勁草書房, 1989年), 1-19, 23-49。
- 18) 渡辺利夫, 小島朋之『毛沢東と鄧小平』(NTT出版, 1994年), 165-259; 戸張東夫編『インサイド・ドキュメント, 鄧小平最後の闘争』(徳間書房, 1990年), 389-435。
- 19) Daniel Bell, *The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties, with a New Afterword* (Cambridge, Massachusetts, and London, England: Harvard University Press, 1988 [1960]), 315-353. 「現実探求の10の理論」として, 人々の文化人類学的性格, 社会制度, クレムリン内での権力闘争, 地政学的な要因などを詳細に分析している。
- 20) *Ibid.*, 21-25. 実際には, オルテガ・イ・ガセット, ポール・ティリック, カール・ヤスパースなどによる「マス社会」批判を列挙し, それらに反駁する形で議論を進めている。
- 21) *Ibid.*, 25-38, 227-72.
- 22) *Ibid.*, 47-74, 151-74. Cf. C. Wright Mills, *The Power Elite* (1956). 恐らくこれらの点において, ベルはやや楽天的過ぎたと思われる。たとえライト・ミルズが指摘したほどではないにしても, 支配層, もしくは特権階級の存在はアメリカでも否定しがたいものであり, 組織犯罪(マフィア)の存在はその後事実として確認されているからである。
- 23) Fukuyama, *op. cit.*, 244, 276.
- 24) *Ibid.*, 291.
- 25) *Ibid.*, 86.
- 26) *Ibid.*, 282.
- 27) イマニュエル・カント「世界市民的見地における普遍史の理念」(福田喜一郎訳), 「永遠平和のために」(遠山義孝訳)『カント全集 14, 歴史哲学論集』(岩波書店, 2000年), 3-34, 247-315.
- 28) Fukuyama, *op. cit.*, 217.
- 29) *Ibid.*, 279. フクヤマのこうした発言をもとに, 彼をネオコンの一人と見なすものもある。少なくとも, 彼と関わりのあるランド・コーポレーション及びジョンズ・ホプキンス大学高等国際研究所はネオコン系のシンクタンクだと考えられている。
- 30) Kenichi Ohmae, *The End of the Nation State: The Rise of Regional Economies*

(New York, London, Toronto, Sydney, and Singapore: Free Press Paperbacks, 1996 [1995]), 1. またソーシャル・デモクラシーの立場からアメリカ型のリベラル・デモクラシーを根底から否定したジョン・グレイ（ロンドン・スクール・オブ・エコノミックス）の痛烈な批判もある。Cf. John Gray, *False Dawn: The Delusions of Global Capitalism* (New York: The New Press, 1998), 116, 120-21.

## *Synopsis*

# The End of History, or the Beginning of a New History

Fumihisa Matsumoto

Francis Fukuyama's *The End of History and the Last Man* (1992) is an extremely important book in that it detects a serious defect of liberal democracy (as well as that of such totalitarian regimes as communism and militarism) that has so far been overlooked by most scholars and critics. The defect, as is amply demonstrated in Fukuyama's study, concerns the use of spiritual energy called 'thymos' (*θυμός*), one of the motor forces of human progress, which could roughly be translated as 'courage, heartiness or spiritedness.' While 'thymos' played a vital role in helping to establish liberal democracy during the Revolutionary periods, it has largely spent itself in modern age, in which the basic issues of democracy (such as the introduction of representative government and welfare state) have mostly been settled, and people—at least the majority of them—have fallen back on self-deluding complacency or downright self-interest. Worse, due to the lack of this motor force, 'thymos,' modern society confronts a series of serious dangers: stagnation (lack of progress), inner decay and disintegration. "Experience suggests that if men cannot struggle on behalf of a just cause because that just cause was victorious in an earlier generation, then they will struggle against the just cause," Fukuyama rightly points out. In this sense history has ended and people have become the Last Man (Nietzsche).

Historically speaking, 'thymos' first appeared in the Primitive Man—the

First Man—as ‘a struggle for recognition,’ or ‘a violent struggle to the death for pure prestige’ (Georg Wilhelm Hegel) and then was reinforced by the ruler class or the aristocrat (slavemasters) in their effort to keep dignity and superiority over their vassals (or slaves). With the emergence of civil society, however, in which ordinary people (or citizens) had much to say about their own polity or governance, people began to revolt against their masters: they were their own masters, they thought, and were entitled to the same rights as their masters. What is remarkable is that they even risked their own lives to obtain freedom and independence from their masters. This is obviously an act of honor, a thymotic act (‘isothymia’), which is to be highly commended, but which is to be distinguished from that of the aristocrat (‘megalothymia’). For the former (‘isothymia’) originates from people’s will to be equal and be emancipated while the latter (‘megalothymia’) from rulers’ will to excel and dominate.

Now what has become of ‘isothymia’ when liberal democracy—or the principles of liberty and equality—has been established? It has largely gone, and people, deprived of their goals and their ‘courage, heartiness or spiritedness,’ have grown ‘soft and self-absorbed in the morass of selfish hedonism.’ Some of the Revolutionary fathers (like Thomas Jefferson) and their mentors (like John Locke), therefore, made a serious mistake in thinking that ‘life and liberty’ was an end in itself and was sufficient in helping people secure happiness and prosperity. People, in fact, had higher aspirations such as the love of fame (Hamilton) and ambition (Madison), which were to be fulfilled in one way or another. People, in other words, were ‘the beast[s] with red cheeks’ (Nietzsche) whose ‘thymos,’ unless emasculated, was in perpetual need of satisfaction or display. Thus the post-Revolutionary generations had to remove (or exterminate) the Native Americans at gunpoint, and then fight each other over what they called the



peculiar institution to prove their manliness or maintain dignity and honor.

Although such acts of savagery are not feasible in democracies today, the question is what should be done to keep alive or revive ‘thymos,’ the motor force, and reinvigorate the modern society. Returning to the past, i.e. reintroducing feudalism or aristocracy, of course, is out of the question. Nor is ‘isothymia’ of much use; it is not to be found where revolutionary sentiment has gone. One of the possibilities, consequently, would be to reinstate ‘megalothymia,’ the will to excel and dominate, not in its original forms but in radically modified forms, i.e. in such innoxious forms as entrepreneurial competitions, electoral politics and serious sports activities. By curbing its destructive forces while making use of its creative energies, people will be relieved from their ordinary existence and be given opportunities to realize themselves in ingenious ways. “Indeed, democracy’s long-run health and stability can be seen to rest on the quality and number of outlets for megalothymia that are available to its citizens,” Fukuyama concludes.

Fukuyama, on the other hand, is not quite explicit in presenting solutions to such critical issues as transnationals’ global exploitation (or misbehavior), environmental destruction, deteriorating (almost defunct) welfare systems, and the severe conflicts between Christian (and Hebrew) countries and non-Christian countries. Fukuyama, in fact, is so optimistic—or takes so much for granted—that he puts them aside as something settled, or something that poses no grave threat to the future generations. These are the issues, however, which are to be addressed in the next part of this essay.